



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 群栄化学工業株式会社

コード番号 4229 URL <http://www.gunei-chemical.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 有田 喜一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長事業開発本部・製造本部・管理本部統括兼管理本部管掌 (氏名) 有田喜一郎

TEL 027-353-1810

四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	6,310	10.1	390	40.6	458	48.1	391	72.3
23年3月期第1四半期	5,732	24.7	277	—	309	—	227	—

(注)包括利益 24年3月期第1四半期 447百万円 (153.1%) 23年3月期第1四半期 176百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	5.45	—
23年3月期第1四半期	3.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	43,368	—	34,343	—	—	77.2
23年3月期	43,094	—	34,111	—	—	77.3

(参考)自己資本 24年3月期第1四半期 33,490百万円 23年3月期 33,304百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
23年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	3.00	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成24年3月期期末の配当予想額は未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,700	10.6	500	△10.6	600	△8.3	500	△5.4	6.92
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成24年3月期通期の連結業績予想については、現時点で合理的な算定が困難であるため未定とし、記載しておりません。詳細は(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期1Q	89,983,085 株	23年3月期	89,983,085 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年3月期1Q	18,168,322 株	23年3月期	18,166,302 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	71,815,678 株	23年3月期1Q	71,832,713 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表等	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジア経済の堅調な推移や米国の緩やかな景気回復を受け、企業収益の改善が見られたものの、資材価格の高止まりや円高の継続、欧州を中心とする金融不安、電力の供給不安等により景気の見通しが不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、事業環境の変化に対応した積極的な営業活動を行うとともに、収益改善に努めてまいりました。

化学品事業においては、自動車関連向け樹脂は、東日本大震災のサプライチェーンへの影響により減少しましたが、建設機械向け及び電子材料向け樹脂が好調に推移し、また、在外子会社も堅調に推移いたしました。食品事業及び不動産活用業においては、ほぼ前年並みで推移いたしました。

この結果、当社グループの売上高は6,310百万円と前年同期に比べ10.1%の増加となりました。

利益面では、前年度から引き続き、生産効率の向上に取り組み、コスト削減活動に努めてまいりました結果、営業利益は390百万円（前年同期比40.6%の増加）、経常利益は458百万円（前年同期比48.1%の増加）、四半期純利益は391百万円（前年同期比72.3%の増加）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末と比べ273百万円増加し、43,368百万円となりました。これは、売上高増加による売掛債権の増加が主な要因であります。

負債合計は前連結会計年度末と比べ42百万円増加し、9,025百万円となりました。これは、借入金の返済による減少があったものの、仕入債務が増加したことが主な要因であります。

純資産合計は前連結会計年度末と比べ231百万円増加し、34,343百万円となりました。これは、配当金の支払いによる減少があったものの、四半期純利益を計上したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、電子材料向け樹脂については、夏場以降に在庫調整の兆しが見えるものの海外向けを中心に堅調に推移するものと予想されます。また、自動車関連向け樹脂については、期前半は震災の影響により伸び悩みましたが、夏場以降は徐々に回復してくるものと予想されます。海外子会社については、堅調に推移していくものと予想されます。このような状況のもと、平成24年3月期第2四半期累計期間（平成23年4月1日～平成23年9月30日）の業績予想につきましては、平成23年6月17日付の発表値を据え置いております。

なお、通期の業績予想につきましては、電力不足による国内景気の動向、震災からの復興の状況が依然として不透明であるため、引き続き未定とさせていただきますが、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,624	3,597
受取手形及び売掛金	6,412	7,129
有価証券	701	611
商品及び製品	1,625	1,734
仕掛品	21	108
原材料及び貯蔵品	758	797
その他	348	330
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	13,491	14,309
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,986	20,017
減価償却累計額及び減損損失累計額	△12,814	△12,940
建物及び構築物（純額）	7,172	7,077
機械装置及び運搬具	25,153	25,297
減価償却累計額及び減損損失累計額	△20,630	△20,987
機械装置及び運搬具（純額）	4,522	4,309
土地	7,639	7,639
リース資産	35	42
減価償却累計額	△14	△16
リース資産（純額）	21	26
建設仮勘定	191	118
その他	2,413	2,424
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,118	△2,139
その他（純額）	294	285
有形固定資産合計	19,842	19,457
無形固定資産	186	166
投資その他の資産		
投資有価証券	9,021	8,896
その他	639	626
貸倒引当金	△86	△86
投資その他の資産合計	9,574	9,436
固定資産合計	29,603	29,059
資産合計	43,094	43,368

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,093	3,648
1年内返済予定の長期借入金	1,252	1,252
未払金	893	688
未払法人税等	67	58
賞与引当金	193	102
その他	56	174
流動負債合計	5,557	5,924
固定負債		
長期借入金	1,769	1,469
退職給付引当金	1,000	991
環境対策引当金	16	16
負ののれん	25	18
その他	612	603
固定負債合計	3,425	3,100
負債合計	8,983	9,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	25,689	25,689
利益剰余金	7,394	7,569
自己株式	△4,709	△4,710
株主資本合計	33,374	33,549
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	219	200
為替換算調整勘定	△289	△259
その他の包括利益累計額合計	△69	△59
少数株主持分	807	853
純資産合計	34,111	34,343
負債純資産合計	43,094	43,368

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	5,732	6,310
売上原価	4,723	5,179
売上総利益	1,008	1,130
販売費及び一般管理費	731	740
営業利益	277	390
営業外収益		
受取利息	32	31
受取配当金	6	6
持分法による投資利益	0	1
負ののれん償却額	6	6
その他	8	36
営業外収益合計	54	82
営業外費用		
支払利息	12	7
租税公課	4	0
為替差損	2	4
その他	2	1
営業外費用合計	22	14
経常利益	309	458
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	0
保険解約返戻金	—	3
特別利益合計	0	4
特別損失		
固定資産処分損	14	0
会員権評価損	2	—
特別損失合計	17	0
税金等調整前四半期純利益	292	462
法人税、住民税及び事業税	14	19
法人税等調整額	35	23
法人税等合計	49	42
少数株主損益調整前四半期純利益	243	419
少数株主利益	16	28
四半期純利益	227	391

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	243	419
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△156	△18
為替換算調整勘定	90	44
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	2
その他の包括利益合計	△66	28
四半期包括利益	176	447
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	123	401
少数株主に係る四半期包括利益	53	45

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

該当事項はありません。